

未来への協働

2022年3月9日(水)
第337号

発行所 未来への協働
ホームページ
https://kyodimirai.org
〒577-0023
大阪府東大阪市荒本2丁目14-5
電話/FAX
(06) 4306-3512
郵便振替
00940-8-213061
Eメール
mirai_newsroom@yahoo.co.jp
●発行人 山本 康

●第2・4水曜日発行
●200円(本体182円)
●定期購読 購読料(送料別)
1月 400円(送料188円)
半年 2,400円(送料1,128円)
1年 4,800円(送料2,256円)

今号の主な内容

- 2面 関生事件で「スト有罪」の不当判決
- 3面 とどけ真実の響きー59年目の狭山事件
- 4面 ウクライナで何が起きていますか(下)
- 5面 核使用も示唆する米口
- 6面 「水俣病は終わっていません」

紙面へのご意見、ご感想を

上記発行所までお寄せください。FAXでも送れます(電話番号と同じ)。詩、短歌、川柳、写真なども募集しています。

扇状地

大阪は知事や市長の専決処理がダントツ全国1位だそう。大阪府の専決率は46.8%。大阪市もコロナ対応で市長の専決処理が相次いでいる▼府は維新が過半数を占め、市も維新と公明で過半数を超えるため、議会を軽視している。そればかりか市民の声も無視している。▼2月10日から始まった大阪市会に自民党からカジノの賛否を問う住民投票条例案が提出されたが、維新と公明の反対で否決された。市民が集めた7万1000筆の反対署名も一顧だにされなかった▼知事も市長も維新で「二重行政はない」と彼らはいうが、それは独裁と変わらない。そこで市民の間に直接請求署名運動をやるという声上がり、「カジノの是非は府民が決める。住民投票を求める会」が発足した。▼現在受任者という署名を集めてくれる人を募集中。3月25日から2か月間で15万筆以上を集める。家族の分を集めるだけでもいいのでぜひ受任者になってほしい。



「プーチンはウクライナ侵攻、戦争やめよ！NO WAR」約70人が横断幕やパネルで抗議した(3月3日、神戸・三宮)

ウクライナ侵攻 ロシア軍は直ちに撤退せよ すべての軍事介入に反対する

ロシア軍はただちにウクライナから撤退すべきである。いかなる理由があろうとも今回の軍事侵攻を正当化することはできない。プーチン大統領は、ロシア軍の戦略核を「特別態勢」に移すよう命じた。たとえ「けん制」が目的だとしても、「核による威嚇」を持ち出すことは断じて許されるものでない。

ロシア軍はただちにウクライナから撤退すべきである。いかなる理由があろうとも今回の軍事侵攻を正当化することはできない。プーチン大統領は、ロシア軍の戦略核を「特別態勢」に移すよう命じた。たとえ「けん制」が目的だとしても、「核による威嚇」を持ち出すことは断じて許されるものでない。

ロシア軍はただちにウクライナから撤退すべきである。いかなる理由があろうとも今回の軍事侵攻を正当化することはできない。プーチン大統領は、ロシア軍の戦略核を「特別態勢」に移すよう命じた。たとえ「けん制」が目的だとしても、「核による威嚇」を持ち出すことは断じて許されるものでない。

ロシア軍はただちにウクライナから撤退すべきである。いかなる理由があろうとも今回の軍事侵攻を正当化することはできない。プーチン大統領は、ロシア軍の戦略核を「特別態勢」に移すよう命じた。たとえ「けん制」が目的だとしても、「核による威嚇」を持ち出すことは断じて許されるものでない。

ロシア軍はただちにウクライナから撤退すべきである。いかなる理由があろうとも今回の軍事侵攻を正当化することはできない。プーチン大統領は、ロシア軍の戦略核を「特別態勢」に移すよう命じた。たとえ「けん制」が目的だとしても、「核による威嚇」を持ち出すことは断じて許されるものでない。

ロシア軍はただちにウクライナから撤退すべきである。いかなる理由があろうとも今回の軍事侵攻を正当化することはできない。プーチン大統領は、ロシア軍の戦略核を「特別態勢」に移すよう命じた。たとえ「けん制」が目的だとしても、「核による威嚇」を持ち出すことは断じて許されるものでない。

ロシア軍はただちにウクライナから撤退すべきである。いかなる理由があろうとも今回の軍事侵攻を正当化することはできない。プーチン大統領は、ロシア軍の戦略核を「特別態勢」に移すよう命じた。たとえ「けん制」が目的だとしても、「核による威嚇」を持ち出すことは断じて許されるものでない。

ロシア軍はただちにウクライナから撤退すべきである。いかなる理由があろうとも今回の軍事侵攻を正当化することはできない。プーチン大統領は、ロシア軍の戦略核を「特別態勢」に移すよう命じた。たとえ「けん制」が目的だとしても、「核による威嚇」を持ち出すことは断じて許されるものでない。

ロシア軍はただちにウクライナから撤退すべきである。いかなる理由があろうとも今回の軍事侵攻を正当化することはできない。プーチン大統領は、ロシア軍の戦略核を「特別態勢」に移すよう命じた。たとえ「けん制」が目的だとしても、「核による威嚇」を持ち出すことは断じて許されるものでない。

ロシア軍はただちにウクライナから撤退すべきである。いかなる理由があろうとも今回の軍事侵攻を正当化することはできない。プーチン大統領は、ロシア軍の戦略核を「特別態勢」に移すよう命じた。たとえ「けん制」が目的だとしても、「核による威嚇」を持ち出すことは断じて許されるものでない。

ロシア軍はただちにウクライナから撤退すべきである。いかなる理由があろうとも今回の軍事侵攻を正当化することはできない。プーチン大統領は、ロシア軍の戦略核を「特別態勢」に移すよう命じた。たとえ「けん制」が目的だとしても、「核による威嚇」を持ち出すことは断じて許されるものでない。

ロシア軍はただちにウクライナから撤退すべきである。いかなる理由があろうとも今回の軍事侵攻を正当化することはできない。プーチン大統領は、ロシア軍の戦略核を「特別態勢」に移すよう命じた。たとえ「けん制」が目的だとしても、「核による威嚇」を持ち出すことは断じて許されるものでない。

ロシア軍はただちにウクライナから撤退すべきである。いかなる理由があろうとも今回の軍事侵攻を正当化することはできない。プーチン大統領は、ロシア軍の戦略核を「特別態勢」に移すよう命じた。たとえ「けん制」が目的だとしても、「核による威嚇」を持ち出すことは断じて許されるものでない。

ロシア軍はただちにウクライナから撤退すべきである。いかなる理由があろうとも今回の軍事侵攻を正当化することはできない。プーチン大統領は、ロシア軍の戦略核を「特別態勢」に移すよう命じた。たとえ「けん制」が目的だとしても、「核による威嚇」を持ち出すことは断じて許されるものでない。

ロシア軍はただちにウクライナから撤退すべきである。いかなる理由があろうとも今回の軍事侵攻を正当化することはできない。プーチン大統領は、ロシア軍の戦略核を「特別態勢」に移すよう命じた。たとえ「けん制」が目的だとしても、「核による威嚇」を持ち出すことは断じて許されるものでない。

ロシア軍はただちにウクライナから撤退すべきである。いかなる理由があろうとも今回の軍事侵攻を正当化することはできない。プーチン大統領は、ロシア軍の戦略核を「特別態勢」に移すよう命じた。たとえ「けん制」が目的だとしても、「核による威嚇」を持ち出すことは断じて許されるものでない。

自治体非常勤職員はいま コロナ、雇い止め、不安な日々

自治体非常勤職員は、コロナの影響で雇い止めや不安な日々を過ごしている。記事は、自治体非常勤職員の現状と課題について述べている。

感染リスクかかえて 非常勤職員も感染のリスク

非常勤職員も感染のリスクにさらされている。記事は、感染リスクの軽減策について述べている。

大阪は知事や市長の専決処理がダントツ全国1位

大阪府の専決処理率は46.8%。記事は、専決処理の現状と課題について述べている。

間違っているのは裁判所だ

大阪高裁「スト有罪」の不当判決

2月21日、全日建関西一審判決をなぞったただ生コン支部の17年12月スライキ、組合活動が威力業務妨害とされた事件の大阪高裁控訴審判決があった(写真左)。「無関係の第三者に押しかけ業務妨害」とした大阪地裁の判決に控訴していた。

大きな禍根残す判決

2月21日、全日建関西一審判決をなぞったただ生コン支部の17年12月スライキ、組合活動が威力業務妨害とされた事件の大阪高裁控訴審判決があった(写真左)。「無関係の第三者に押しかけ業務妨害」とした大阪地裁の判決に控訴していた。

大きな禍根残す判決

一審判決(20年10月)は、大阪地裁前の公園での威力業務妨害罪で懲役2年6カ月、執行猶予5年。包まれた。「不当判決弾二審高裁も、執行委員の一人と元役員に対して控訴を棄却する不当判決だった。

大きな禍根残す判決



検察や警察は組合員に不当な脱退勧奨をしている。私たちが反社会集団(権力側の用語)でも暴力団でもない。労働組合が資本に対しストライキを行なうのは当たり前。憲法(28条)は団結権、団体行動権を認めている。(労働運動には)刑事免責、民事免責もある。それが違法か。これからもストライキで闘う。絶対に負けない。

裁判所は、検察官が交渉の相手にならない。不同意としたことは一切認めなかった。本人質問も認めなかった。現場とどういふ連絡を取ったか、通話記録はあるが内容は一切ない。現場で指示したわけではない。裁判官は「統一した行動をとっているから威力業務妨害」としてわかっていて「ストは全てアウトになる。2010年の大規模ゼネストでは誰も弾圧されなかった。組合側が団結し輸送を止める。これは、計画したただけで威力業務妨害になりかねない、滅茶苦茶。役員が何を言い、何を指示したか一切ない。問題は、これで誰が損をするか。労働者、市民、日本社会、そこに住んでいる私たちが疲弊していく。裁判所には、それがわかってほしい。上告する。」



子どもにシワ寄せ 教員不足

学校現場から パソナが「教育」で暴利

臨時教員が学級担任に。全国の小中公立の教員不足が問題となっている。(文科省21年5月調べ)小学校は大分で53校60人、兵庫で13校22人。中学校では大阪38校50人、兵庫32校57人の教員不足がある。特別支援学級の増加や育児休業の取得、病気による休職がその理由である。その結果、臨時的任用教員が学級担任を任せられた。

小中学校の臨時的任用教員による学級担任は現在、全国で4万1千人余り。全体の1割にも上る。臨時的任用教員を定数調整として扱い、本採用にしない方にも問題がある。勤務時間外でも電話等に対応が必要な学級担任を、継続雇用や昇給の面で不確定な臨時的任用教員に当てるのは不適切である。任せざるを得ない学校現場の実態が、その苦境を物語っている。学級担任を任せられた本人も困惑しているに違いない。しかし職場の事情は理解できる

「教育旅行」の実態 私が住む兵庫県・淡路島では、パソナによる教育界進出の問題がある。パソナが花博(淡路)の跡地74ヘクタールを27億円(坪1.2万円!)で買い取り、25年にホテルやレストラン、パソナ新オフィスオープンさせると報道があった。パソナによる淡路島の侵食や人材派遣の実態は、「パソナ 淡路島」で検索すると詳しくわかる。注目してほしいのは、

最近、管理職から「理科の教員を探している」と電話を受けた。「登録名簿をすべて当たってみたら来てくれる人がなくて困っている。誰かいないだろうか」と言う。退職した知り合い数人を知らされたが、再任用をしなければならなかった人ばかり。「無理だろうな」と思った。

(安芸一夫)

論考 ウクライナで何が起きているのか(下) 秋田勝

終わりを迎えた米覇権

前回の論考に対して「ロシアのウクライナ侵攻を擁護するかのよう論調である」と批判が編集部に寄せられている。言うまでもないが、ロシアの侵攻は到底正当化できないものであり、それを擁護する意図はまったくなく、読者に指摘のような印象を与えた責任は筆者にある。強調したかったのは、プーチンの「野望」には、欧米諸国の「野望」が対応しているということだ。そこを抜きにして、プーチンの暴挙を批判することも、状況の真の打開の道を示すこともできないと思う。

第二次大戦後の世界

前回紹介したマッキンズ「ムラント」と命名した。第二次世界大戦後に世界的覇権国となったアメリカが、NATO(北大西洋条約機構)、CENTO(中央条約機構、79年解散)、SEATO(東南アジア条約機構、77年解散)、日米安保条約などをとおして、アメリカが全地球的にロシアを包囲する戦略をとったが、ここにはマッキンダーとスパイクマンの思想が貫かれている。



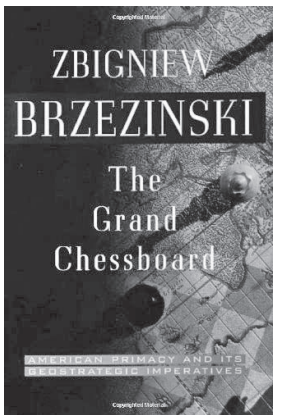
ウクライナの親EU派がキエフの独立広場でおこなったデモ(2013年12月1日)

たしかに1917年のロシア革命によって、共産主義の脅威を感じた世界の政治家たちや資本家たちは、多くが反共主義に引き入れられたことはまちがいない。しかし、20世紀後半の軍事戦略と世界の覇権戦略は、単なる反共主義ではなく、地政学的な「ハートランド」理論による「封じ込め政策」にあったと考えるべきであろう。

1991年にソ連が崩壊し、共産主義・社会主義の権威が地に落ちたが、イギリス・アメリカの世界戦略は、あくまでも一貫して「ハートランド」ロシアを封じ込め、ドイツとの結びつきを阻止するという戦略に導かれている。

ズブグネフ・ブレジンスキー(米民主党の安全保障に関する理論的権威、カーター政権の安全保障担当補佐官)は1996年の自著(注、右下)で、ソ連崩壊後の大混乱の渦中にあったロシアに対して強い警戒感を示している。プーチン登場前のエリツィン時代であり、オルガルヒ(新興成り上がり資本家たち)が跋扈していた時代に、アメリカの「シーパワー」に抗できる「ランドパワー」のロシアの存在が重大視されていたのである。

ブレジンスキーの著作が出たのは、今から25年も前であるが、その時点で、ウクライナをなんとでも「通信の秘密」を大幅に侵害する恐れがあるからだ。電子メールやSNSなど、市民の日常的なコミュニケーションが犯罪視される可能性が



「理論的思想から発するものだろう。」

バイデン大統領のアメリカ民主党政権内には、ブレジンスキーの直屬の弟子たちが大勢いる。

ズブグネフ・ブレジンスキー(米民主党の安全保障に関する理論的権威、カーター政権の安全保障担当補佐官)は1996年の自著(注、右下)で、ソ連崩壊後の大混乱の渦中にあったロシアに対して強い警戒感を示している。

プーチン登場前のエリツィン時代であり、オルガルヒ(新興成り上がり資本家たち)が跋扈していた時代に、アメリカの「シーパワー」に抗できる「ランドパワー」のロシアの存在が重大視されていたのである。

ブレジンスキーの著作が出たのは、今から25年も前であるが、その時点で、ウクライナをなんとでも「通信の秘密」を大幅に侵害する恐れがあるからだ。電子メールやSNSなど、市民の日常的なコミュニケーションが犯罪視される可能性が

「理論的思想から発するものだろう。」

バイデン大統領のアメリカ民主党政権内には、ブレジンスキーの直屬の弟子たちが大勢いる。

ズブグネフ・ブレジンスキー(米民主党の安全保障に関する理論的権威、カーター政権の安全保障担当補佐官)は1996年の自著(注、右下)で、ソ連崩壊後の大混乱の渦中にあったロシアに対して強い警戒感を示している。

プーチン登場前のエリツィン時代であり、オルガルヒ(新興成り上がり資本家たち)が跋扈していた時代に、アメリカの「シーパワー」に抗できる「ランドパワー」のロシアの存在が重大視されていたのである。

ブレジンスキーの著作が出たのは、今から25年も前であるが、その時点で、ウクライナをなんとでも「通信の秘密」を大幅に侵害する恐れがあるからだ。電子メールやSNSなど、市民の日常的なコミュニケーションが犯罪視される可能性が

「理論的思想から発するものだろう。」

バイデン大統領のアメリカ民主党政権内には、ブレジンスキーの直屬の弟子たちが大勢いる。

ズブグネフ・ブレジンスキー(米民主党の安全保障に関する理論的権威、カーター政権の安全保障担当補佐官)は1996年の自著(注、右下)で、ソ連崩壊後の大混乱の渦中にあったロシアに対して強い警戒感を示している。

プーチン登場前のエリツィン時代であり、オルガルヒ(新興成り上がり資本家たち)が跋扈していた時代に、アメリカの「シーパワー」に抗できる「ランドパワー」のロシアの存在が重大視されていたのである。

の天下となり、権で副大統領だったバイデンの息子ハンター・バイデンは、ウクライナの天然ガス会社の重役になり、5年間にわたり月5万ドルの給与をもらって来たという。ウクライナの政変には、ピクトリア・ヌーランドを代表とする国務省の外交官(ウクライナ・ハンドラーズ)の力が働いていた証拠である。

ヌーランドが、当時のウクライナ政府の閣僚名簿を自分たちで指示して渡した。ソ連崩壊後のエリツィン時代には、ロシアの天然資源を英米資本によってしゃぶりつくさ

れようとしていた。プーチンは「30年前に欧米の政治家は、繰り返しロシアにNATOは東方拡大しないと約束してきた。なぜその約束を守らないのか。」戦争を挑発しているのは、NATOではないか。」と語った。

「(注) Z・ブレジンスキー『21世紀のユーラシア覇権ゲーム』地政学で世界を読む」山岡洋一訳(日経ビジネス人文庫2003年)

こうした中で、中国とロシアが連携を強めている。英米基軸にかわる新しい世界的政治秩序をつくりだそうとしているのかは判断できない。しかし、中国・ロシア以外に

も米(英)一強支配に辟易している国は多い。そうした国々の感情が世界の政治的外交的バランスに変化をもたらしている。

ウクライナで起こっていることは、米英支配の終焉に向けて、世界が大きく転換点を迎えたことを示している。(おわり)

外交官・ヌーランド 当時のオバマ民主党政

あるのだ。サイバー警察局。政府が1月28日、国会に上程した警察法改悪案で新設される組織だ。このサイバー警察局新設に、学者・弁護士、市民団体などが反対声明が上がっている。理由は、憲法で保障された「通信の秘密」を

大幅に侵害する恐れがあるからだ。電子メールやSNSなど、市民の日常的なコミュニケーションが犯罪視される可能性が

うことを認められていない警察局新設によって警察

の天下となり、権で副大統領だったバイデンの息子ハンター・バイデンは、ウクライナの天然ガス会社の重役になり、5年間にわたり月5万ドルの給与をもらって来たという。ウクライナの政変には、ピクトリア・ヌーランドを代表とする国務省の外交官(ウクライナ・ハンドラーズ)の力が働いていた証拠である。

ヌーランドが、当時のウクライナ政府の閣僚名簿を自分たちで指示して渡した。ソ連崩壊後のエリツィン時代には、ロシアの天然資源を英米資本によってしゃぶりつくさ

れようとしていた。プーチンは「30年前に欧米の政治家は、繰り返しロシアにNATOは東方拡大しないと約束してきた。なぜその約束を守らないのか。」戦争を挑発しているのは、NATOではないか。」と語った。

「(注) Z・ブレジンスキー『21世紀のユーラシア覇権ゲーム』地政学で世界を読む」山岡洋一訳(日経ビジネス人文庫2003年)

こうした中で、中国とロシアが連携を強めている。英米基軸にかわる新しい世界的政治秩序をつくりだそうとしているのかは判断できない。しかし、中国・ロシア以外に

も米(英)一強支配に辟易している国は多い。そうした国々の感情が世界の政治的外交的バランスに変化をもたらしている。

ウクライナをめぐる反ロシアキャンペーンに欺瞞があることはたしかだ。

こうした中で、中国とロシアが連携を強めている。英米基軸にかわる新しい世界的政治秩序をつくりだそうとしているのかは判断できない。しかし、中国・ロシア以外に

も米(英)一強支配に辟易している国は多い。そうした国々の感情が世界の政治的外交的バランスに変化をもたらしている。

ウクライナで起こっていることは、米英支配の終焉に向けて、世界が大きく転換点を迎えたことを示している。(おわり)

外交官・ヌーランド 当時のオバマ民主党政

あるのだ。サイバー警察局。政府が1月28日、国会に上程した警察法改悪案で新設される組織だ。このサイバー警察局新設に、学者・弁護士、市民団体などが反対声明が上がっている。理由は、憲法で保障された「通信の秘密」を

大幅に侵害する恐れがあるからだ。電子メールやSNSなど、市民の日常的なコミュニケーションが犯罪視される可能性が

うことを認められていない警察局新設によって警察

の天下となり、権で副大統領だったバイデンの息子ハンター・バイデンは、ウクライナの天然ガス会社の重役になり、5年間にわたり月5万ドルの給与をもらって来たという。ウクライナの政変には、ピクトリア・ヌーランドを代表とする国務省の外交官(ウクライナ・ハンドラーズ)の力が働いていた証拠である。

ヌーランドが、当時のウクライナ政府の閣僚名簿を自分たちで指示して渡した。ソ連崩壊後のエリツィン時代には、ロシアの天然資源を英米資本によってしゃぶりつくさ

れようとしていた。プーチンは「30年前に欧米の政治家は、繰り返しロシアにNATOは東方拡大しないと約束してきた。なぜその約束を守らないのか。」戦争を挑発しているのは、NATOではないか。」と語った。

「(注) Z・ブレジンスキー『21世紀のユーラシア覇権ゲーム』地政学で世界を読む」山岡洋一訳(日経ビジネス人文庫2003年)

こうした中で、中国とロシアが連携を強めている。英米基軸にかわる新しい世界的政治秩序をつくりだそうとしているのかは判断できない。しかし、中国・ロシア以外に

も米(英)一強支配に辟易している国は多い。そうした国々の感情が世界の政治的外交的バランスに変化をもたらしている。

ウクライナで起こっていることは、米英支配の終焉に向けて、世界が大きく転換点を迎えたことを示している。(おわり)

外交官・ヌーランド 当時のオバマ民主党政

closeup サイバー警察局の危険性 ねらいは国家警察の復活

後解体された国家警察の復活につながる恐れがある。警察庁はこれまで、自らが犯罪捜査を行う。ところが、サイバー警察局新設によって警察の反対声明では、市民間

(香月泰)

「核戦争回避」声明

核保有5大国は、「核戦争を回避する」共同声明を発表した(1月3日)。回避を表明しながら、核兵器の削減ではなく、更新と高性能化を続けている。

ウクライナをめぐる対立に、プーチンは「ロシアは世界最強の核保有国の一つである」「邪魔を試みようとする者は：大きな結果に直面する」と核使用を示唆し、核部隊に「態勢を高レベルに引き上げるよう」指示した(2/27)。同日、安倍元首相は「核共有をタブー視しない」と述べた。NATO、アメリカもビューヘル独空軍基地に核兵器を配備している。一昨年、アメリカは中距離(核)ミサイル削減条約を破棄した。1月の共同声明は、核兵器禁止条約への明確な対抗である。

核兵器をめぐる動き

昨年10月、国連総会(193カ国)は、日本が毎年提出している「核兵器廃絶決議案」を賛成多数で採択した。賛成152、反対4、棄権30。保有5大国では米英仏が賛成、口中は反対し

た。核兵器を全面禁止する核兵器禁止条約への言及はない。

核禁条約の批准、署名(批准への準備)は拡がっている。社民党などが連立するドイツ新政権が核禁条約会議へオプジーバー参加を表明した

伝達したのはブラジル、インドネシア、スエーデン、中央アメリカ、コンゴ、東ティモールなど10カ国である。ノルウェーは伝達していないが参加を表明し、オプジーバー参加は10数カ国となった(1月下旬)。

核兵器使用も示唆する米ロ

核は廃絶できるのか (上) 竹田雅博



核禁条約会議の延期

今年3月に予定されていた核兵器禁止条約の第1回締約国会議は、コロナ感染拡大のため延期となった。核保有国は条約に賛同も批准もしない。

1月開催だった核拡散防止条約(NPT)再検討会議も延期となった。被爆者をはじめ、多くの人が「核兵器禁止、原発廃止」の声を上げ、核禁運動が続けられてきた。しかし世界は核兵器による抑止力論や威嚇を続け、原発稼働もやめようとしていない。

世界1万3千発の核兵器のうち保有5大国が9割を占め、米ロで1万発以上を有する。核兵器廃絶への道を開こうとするなら、米ロが率先し弾頭やICBM、中距離核ミ

サイルを大幅に廃棄するべき。その上で他の保有国に漸減、破棄を迫ることがだ。

出席を拒否する日本

日本政府はどうか。岸田首相は、広島1区選出である。「保有国と非保有国の橋渡し」とは、どういうことか。「核兵器のない世界に一歩でも近づけることができるよう…核兵器国と非核兵器国の信頼と協力の上に…まずNPT(核拡散防止条約)再検討会議を成功させ、米国など関係国と連携しながら…」(12月臨時国会)と原稿を棒読み。

「核兵器のある世界」を容認し、核の傘と一体の日米安保を積極的に進める。核兵器禁止条約への賛同はもとより、締約国会議オプジーバー参加も否定する。(つづく)



いざ起ち上がれ 「ミス・マルクス」

イタリアルベルギー/2020年 監督・脚本/スザンナ・ニッキヤレツリ 主演/ロモラ・ガラ

カール・マルクスの4女、エリノアの43歳で自死したその生涯を描いた映画である。

極貧、病氣、相次ぐ息子などの知識を幅広く身につけた。

20歳に満たないときから、エリノアは父の秘書役を務めた。各国から届くマルクスの意見を求める手紙に返事も書いた。英語、独語に堪能な彼女について、父の資料づくりにも力を発揮する。

社会主義運動へ

父マルクスの死後、エリノアは社会主義運動の様々な場面で積極的な役割を担う。工場の視察では労働者、女性、児童の労働環境の劣悪さを告発した。エンゲルスとともに、マルクスの遺稿の管理や『資本論』を英訳し刊行した。

彼女は「ポプアリー夫を付けてやる。その表情は苦渋に満ちる。抑圧者としての資本家と男をリンクさせ、激しいパンクロックにのり、下着姿で叫び踊り出す。「資本家も男も、もっともっと限りなく要求する！もうやっつけられるか！」。父マルクスも娘、女性には無自覚なまま。過ぎた現在も、人間の解放にはいまだ遠い現実を紛れなく抑圧者だった。エリノアの、思想に対する揺ぎない信念と、女性に課せられた頸木を自ら破れない現実への叫びが胸を打つ。音楽がよい。情緒的なうに歌うだろうかと思



エリノアは、社会主義者であり演劇人のエドワードと意気投合し、既婚者の彼と内縁関係になり同棲生活を送る。しかし彼は、弁舌はたつが浪費家であり女性関係も派手。人間的にはまったく不実な男だった。彼女は男の本性を見抜きながら、捨てることができな

三里塚の産直野菜 落花生はスグレモノ 三里塚の落花生は「千葉半立ち」。収量は少ないけど旨味の脂肪分が多い品種です。落花生の成り朝、表土が凍るため分は50%が脂肪分。カオリーは高いのですが2月の葉物収穫は、前日ノール酸が多く、コレステロールの心配はありま

三里塚「産直野菜」は有機無農薬。毎週・隔週、「お試しセット」もあり。(お問い合わせ) TEL/0799-72-5242 関実 E-mail/ kanjitsu_mail@yahoo.co.jp

